

// 会社の概要 (2024年11月30日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 1976年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 138名 (グループ全体457名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (2025年2月27日現在)

代表取締役社長 池谷 壽 繁
取締役 張能 徳 博
取締役執行役員 井上 賢 志
取締役執行役員 山根 清 秋
取締役執行役員 澁谷 博 規
取締役執行役員 奥田 哲 太郎
取締役執行役員 李 暁 敏
社外取締役 荒井 敏 明
社外取締役 中尾 光 成
社外取締役 中辻 義 則
社外取締役 中野 敬 子

常勤監査役 藤田 清 貴
社外監査役 石川 剛
社外監査役 豊島 絵

執行役員 片山 浩 晶
執行役員 野上 彰
執行役員 山部 淳

// 株式の状況 (2024年11月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 15,153,000株
株主数 6,035名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本証券金融株式会社	1,190,600	8.65
竹内猛	915,000	6.65
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	3.67
関西チューブ株式会社	485,000	3.52
岩倉正	443,700	3.22
共同印刷株式会社	432,900	3.14
株式会社アルミネ	391,000	2.84
立花証券株式会社	375,100	2.72
村永慶司	281,576	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	260,700	1.89

(注) 1. 当社は、自己株式1,383,481株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式1,383,481株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告がで
きない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第49期 報告書

2023年12月1日
～2024年11月30日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第49期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等に起因するエネルギーや原材料価格の上昇、円安等により物価高騰等の影響が続く状況ではあったものの、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等により、概ね緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の長期化、中国経済の減速等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえで周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取組んでまいりました。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は18,233百万円（前期比2.2%増）と前期に比べ増収となりましたが、プリフォーム事業において厳しい経営状況が続いたことで営業損失148百万円（前期は営業損失275百万円）、経常損失253百万円（前期は経常損失963百万円）となりました。連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の第4・5工場の売却に伴う固定資産売却益、政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、プリフォーム事業の新規事業である再生フレーク事業の事業構造改革に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失98百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,026百万円）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、フレキシ印刷機、廃棄プラスチック再生処理機械、医療器具製造装置等の大型機械の検収が完了し、長野県伊那市および栃木県那須塩原市に対して新規商権の小型電気バス「e-JEST」を納車したほか、新規商権の次世代ハイブリッド会議ソリューション関連商品の販売が好調に推移いたしました。一部の案件に検収遅延が生じている影響等により、売上高は8,764百万円（前期比15.1%減）となりました。減収とはなかったものの、コストコントロールの徹底に努めたこと等により、セグメント利益は628百万円（前期比14.7%増）となりました。

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量が増加したほか、前連結会計年度に連結子会社化した六盤水愛而泰可环保科技有限公司の再生フレークの販売が増収に寄与したこと等により、売上高は9,522百万円（前期比17.3%増）となりました。一部の飲料用プリフォーム製造工場での歩留まり改善を目的とした生産設備のオーバーホールの実施や新規事業である再生ペレット・再生フレーク事業の一時的な初期投資負担の発生の影響を受けつつも、収益性改善に向けた取組みの効果が発現し始めたことで赤字幅が縮小し、セグメント損失は530百万円（前期はセグメント損失606百万円）となりました。

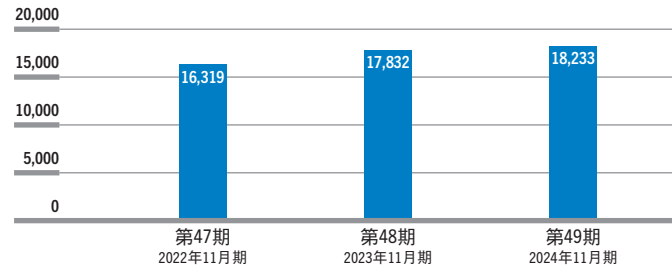
引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願ひ申し上げます。



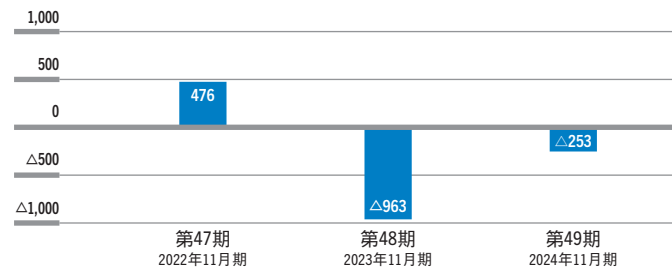
2025年2月
代表取締役社長
池谷 壽繁

連結業績ハイライト

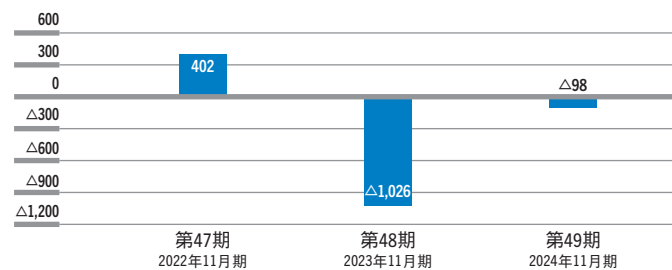
売上高（単位：百万円）



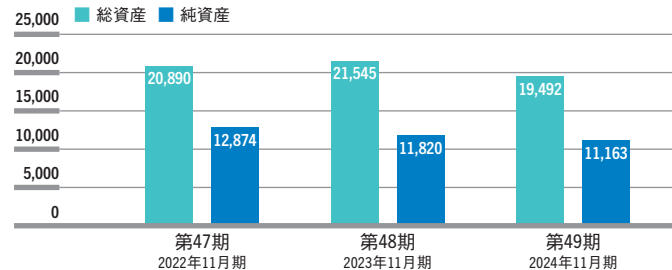
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

“KARSAN社製小型ノンステップ電気バス「e-JEST」自治体に納車”

当社は、昨年、KARSAN社製小型ノンステップ電気バス「e-JEST」を長野県伊那市と栃木県那須塩原市に納車いたしました。両自治体とも脱炭素の取り組みを積極的に進めており、伊那市は「伊那から減らそうCO₂!!」、那須塩原市は「CO₂排出量実質ゼロ」を宣言しています。伊那市は、地域のEV化、脱炭素社会等に貢献するEVバス事業に期待しており、また、那須塩原市も公共交通で市民の方にも馴染みのある「ゆ〜バス」をEV化することで脱炭素の取り組みを身近に感じていただけているとしています。

既に両自治体は昨年9月より運行を開始しており、公共交通の一環として小型ノンステップ電気バス「e-JEST」を使用することで少しでも脱炭素社会の実現に貢献できればと考えているそうです。当社は、引き続き、自治体をはじめとするお客様の「電気バスが走る人や環境に優しい地域づくり」の実現に向けて協力してまいります。



“韓国LG社の各種サービスロボットの販売開始”

当社は、2024年12月より、LG社が製造する各種サービスロボットの販売を開始いたしました。まずはLG社の自律走行型搬送ロボットの販売に注力しますが、サービングロボットや宣伝・ガイドロボット等、LG社が扱っているすべてのロボットを販売することが可能になりました。これに合わせて、スマートオーダーグループینگ、フリート管理システム、ユーザーフレンドリー設計等、自動化に欠かせないソリューションもご提供いたします。

